

## 第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

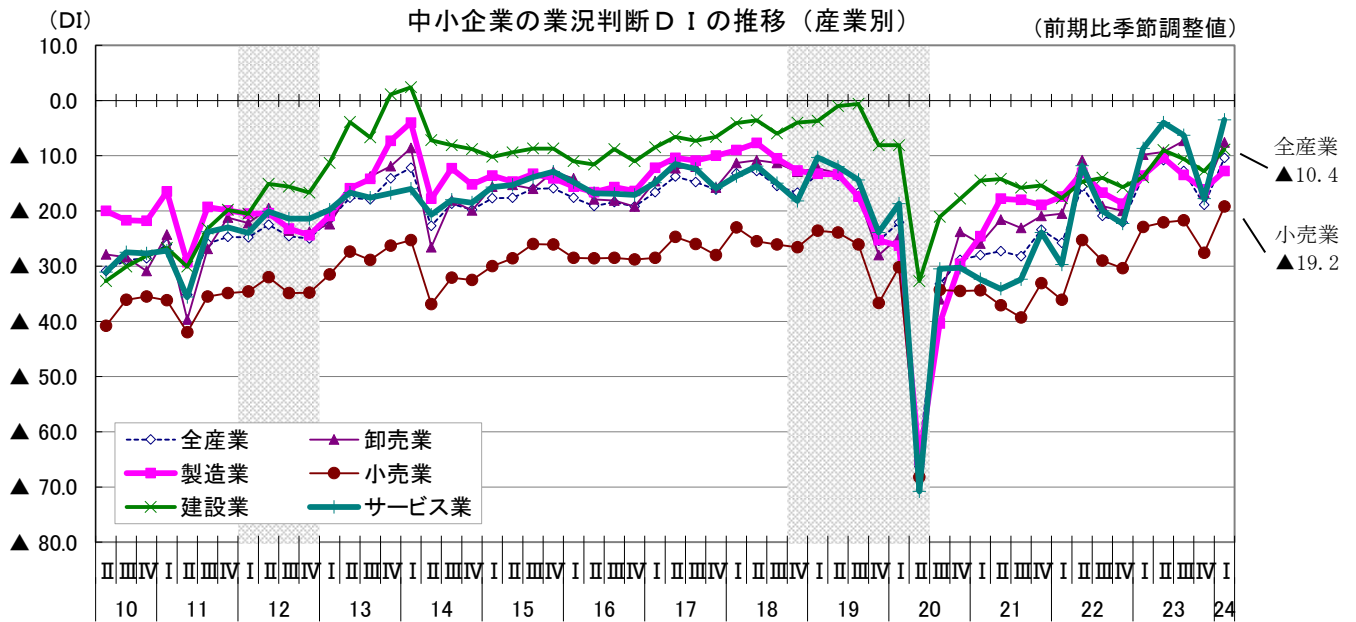
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。

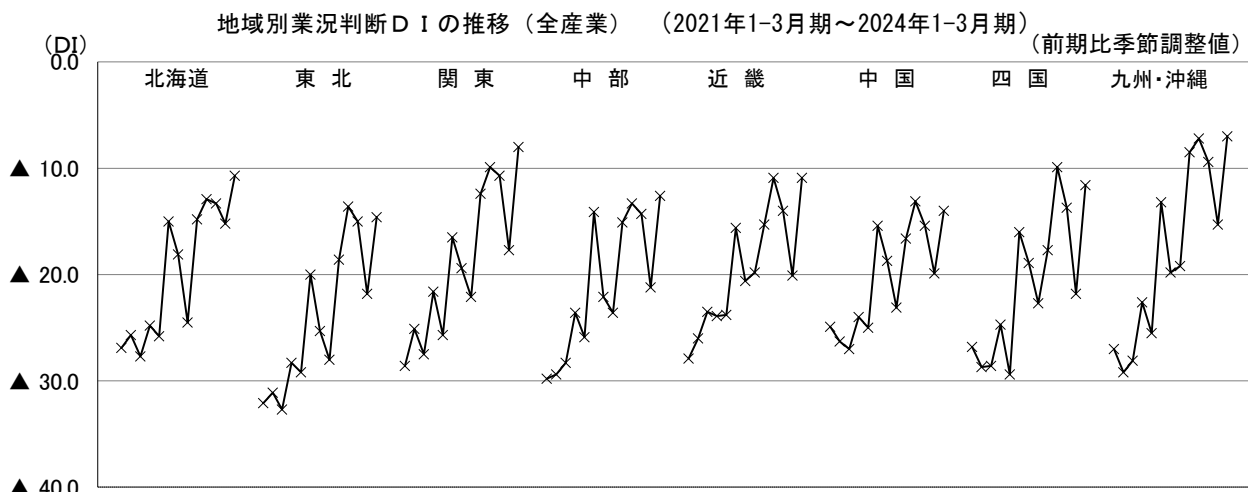
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

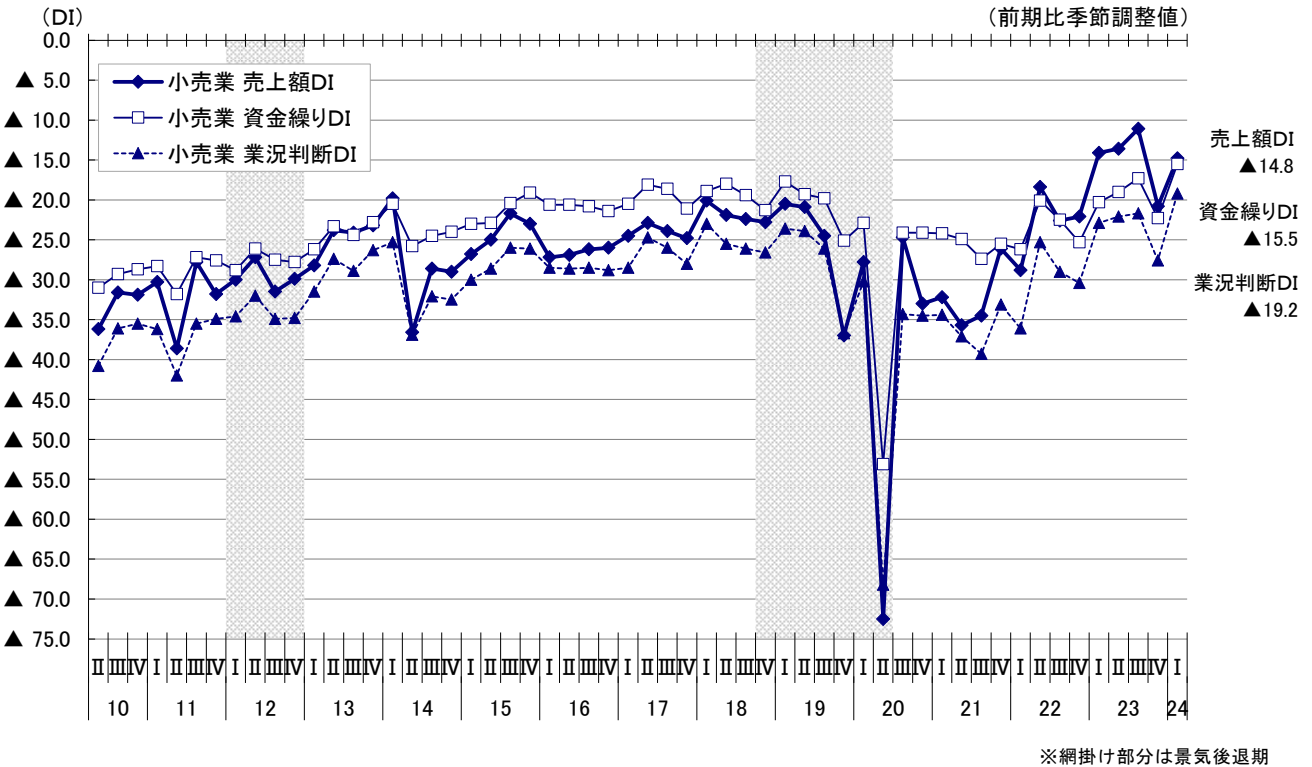
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

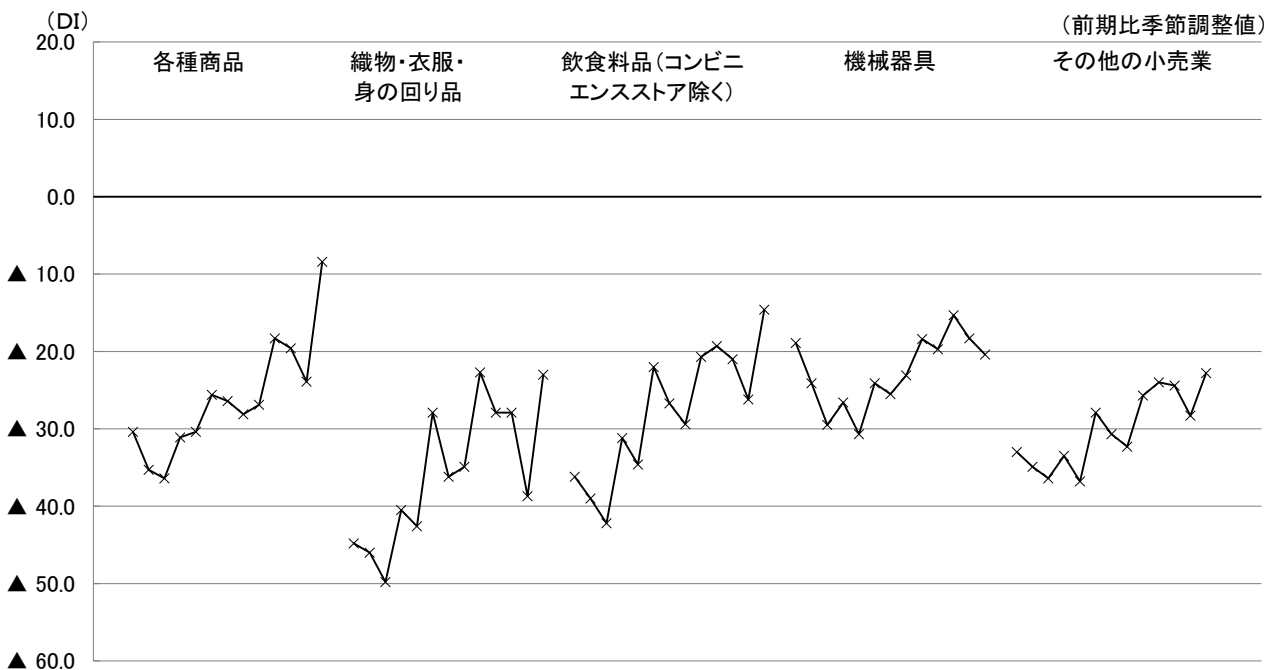
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲19.2（前期差8.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.8（前期差6.0ポイント増）、資金繰りDIは▲15.5（前期差6.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲23.0（前期差15.7ポイント増）、各種商品で▲8.4（前期差15.5ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲14.6（前期差11.6ポイント増）、その他の小売業で▲22.8（前期差5.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、機械器具で▲20.4（前期差2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2021年1-3月期~2024年1-3月期)



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で10.4%（前期差1.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
各種商品	14.3	13.4	12.8	17.7	17.3
織物・衣服・身の回り品	6.4	5.9	7.5	8.2	5.3
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.1	11.4	12.5	12.9	10.9
機械器具	10.7	12.1	12.6	12.9	11.5
その他の小売業	12.4	11.3	13.0	12.3	11.0
小売業計	10.9	10.6	12.0	12.2	10.4

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.6%)	需要の停滞 (13.9%)	購買力の他地域への流出 (8.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.8%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.3%)	需要の停滞 (13.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.0%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中部、東北、関東、九州・沖縄、四国、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

### 小売業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

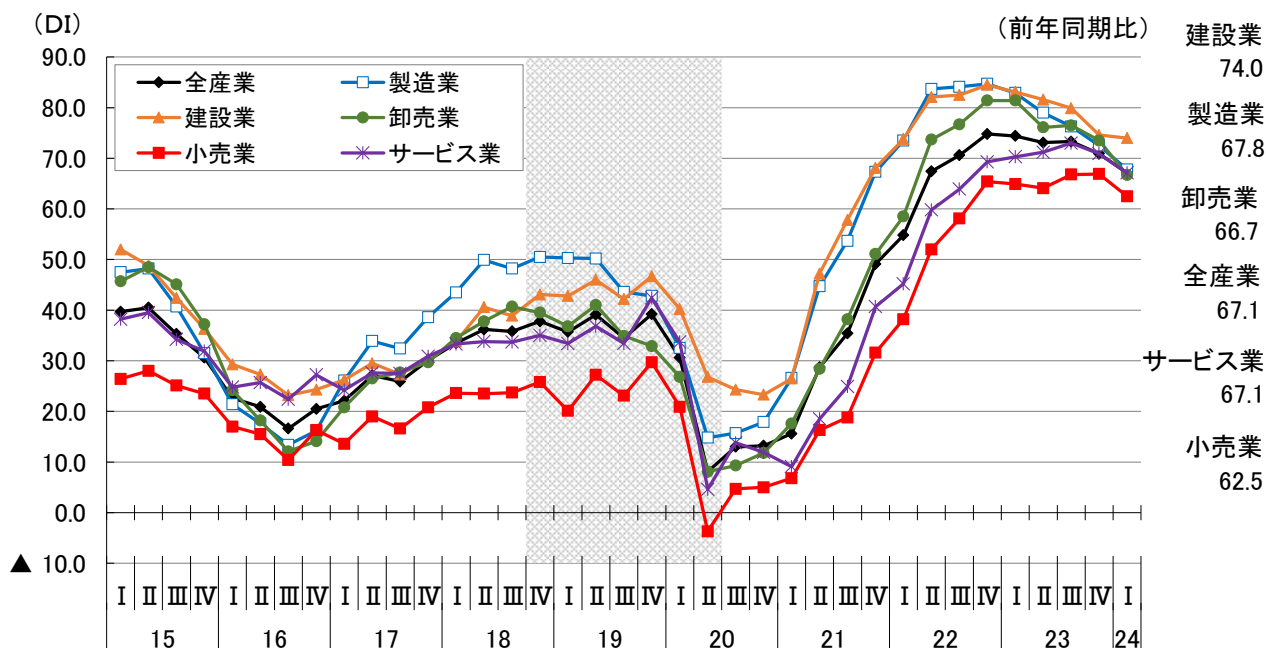
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期66.9→）62.5（前期差4.4ポイント減）と3期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 仕入単価上昇に伴い、販売価格を上げざるを得なく、一見、売上が増加しているように見えるが、実際は光熱費等の経費も増加しているため、利益が少ない。[十勝・釧路・根室]
- ・ 販促に繋がる設備投資を計画しているが、円安の影響で機材が高騰し、資金繰りが大変で、なかなか導入したくてもできない状況である。[福島]
- ・ 前期よりも、売上金額自体は増加しているが、人件費や燃料費などの経費の増加や、コロナ時の借入金の返済などにより、業況が良くなったとはあまり感じていない。[埼玉]
- ・ 能登半島地震が発生し、自店の老朽化が心配になった。店舗の建て替えも検討しなければならない。材料費や部材費の価格上昇も利益を少なくする要因になっている。[愛知]
- ・ 仕入単価の上昇により、価格転嫁したいと思うが、当店では固定客は60代以上の年金生活のお客様が多いため、なかなか価格転嫁ができていない。[奈良]
- ・ 昨年5月以降、コロナの影響も一段落したと思っていたが、物価高で周辺の大型店や安売り店への買い物移行が否めない。客単価の減少・仕入単価の上昇で業況は好転していない。[広島]
- ・ 物価高の影響により、客単価は上昇しているが、仕入価格も上昇しているため、利益確保が困難。需要の低迷が懸念される。[徳島]
- ・ コロナ5類と共に、客足は少しずつ回復傾向にあるが、原材料費の高騰は、依然として続いており、利益確保が厳しい状態である。[宮崎]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,301を集計したもの。）